

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所 東
コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鯉沼 充 (TEL) 03-6261-4346
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,897	△22.1	△222	—	△224	—	△272	—
2023年3月期	5,004	△7.2	130	△34.5	128	△38.2	74	△51.3

(注) 包括利益 2024年3月期 △269百万円(—%) 2023年3月期 75百万円(△50.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△223.64	—	△26.5	△10.9	△5.7
2023年3月期	60.37	55.46	6.7	6.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,853	896	48.2	730.19
2023年3月期	2,247	1,164	51.7	952.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 891百万円 2023年3月期 1,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△187	△136	△134	606
2023年3月期	14	△50	361	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,559	17.0	△67	—	△83	—	△85	—	△56.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,258,100株	2023年3月期	1,242,820株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,804株	2023年3月期	23,400株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,219,140株	2023年3月期	1,231,814株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,897	△22.1	△196	—	△198	—	△247	—
2023年3月期	5,004	△7.2	131	△34.0	129	△37.8	75	△51.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△202.62		—					
2023年3月期	51.16		47.00					

(注) 2024年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,869	921	49.1	750.47
2023年3月期	2,248	1,167	51.8	955.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 918百万円 2023年3月期 1,164百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の諸裏に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する言っの前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけの第5類への引き下げと共に経済社会活動への制約がほぼ解消された事で、国内外での人流も回復し、インバウンド需要の増加もみられ、旅行及び外食に対する個人消費が緩やかに持ち直す等、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、イスラエル・ハマス問題による中東情勢の緊迫化など地政学リスクは引き続き高い状態にあり、原材料・資源価格の高騰、円安進行による物価上昇の加速などわが国経済を取り巻く世界情勢は予断を許さず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当連結会計年度の当社主力のECサービスの属する市場環境としましては、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所が発刊している「出版指標2024年 春号」によると、当連結会計年度にあたる2023年4月～2024年3月の出版物（書籍雑誌）推定販売金額は前年比5.8%減と縮小傾向が継続しております。その中でもコミック市場（紙＋電子の推定販売金額）は前年比2.5%増となっておりますが、当社主力の紙コミック市場においては前年度比8.0%減と、映像化によるヒット作は複数発生しておりますが、出版流通業界全体の傾向と同様に縮小傾向となっております。

そのような環境の中で、当社主力ECサービスでは、漫画を原作とするアニメ・映画等のメディア化によるヒット作品の有無の影響を受けやすい漫画の全巻売りを主力サービスとして展開しており、当連結会計年度では2022年12月から2023年8月まで上映された映画「THE FIRST SLAM DUNK」、2023年春にアニメ化した「推しの子」、2023年秋にアニメ化した「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等の新作アニメ由来の作品が売上貢献したものの、大型ヒット作品に乏しい状況になりました。年度末にかけて、「ハイキュー!!」や「ゴールデンカムイ」などの刊行巻数の多い長尺作品が劇場版公開に伴い原作需要が高まり、当社の市場優位性を発揮できる状況が生まれたものの、年間を通じた売上現象を補うまでには至らず、主要KPIに設定しております顧客単価は8,347円（前年同期間9,650円、前年同期比13.5%減）となっております。ユーザー数は45.5百万人（前年同期間39.9百万人、前年同期比14.0%増）となり、年間を通じたアニメ・劇場版公開を中心としたメディアミックス作品、完結作品の限定特典施策のリリースやSNSやLINEなどを活用した積極的なユーザーコミュニケーションで大きく増加している一方、購買率については1.01%（前年同期間1.56%、前年同期比0.55pt減）となり、コロナ渦とメディアミックスによるヒット作品の量産が続いた過去3期の水準へ回復することは出来ず、巣ごもり需要の沈静化による出版流通業界全体の傾向と同様に前年同期比を下回る結果となりました。

当社グループが成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、日本国内（東名阪）での自社運営店舗にて、コラボカフェやPOP UP SHOPなどを継続的に実施してきました。従来のコミック原作作品の商品化やコラボカフェ展開から、「コミック原作」×「実写ドラマ化」作品での商品化やポップアップ催事展開を放映タイミングにあわせて展開することでより需要喚起を促進し、継続的に大きな成果をあげる結果となりました。また、自社店舗を活用したコラボカフェ催事においては、上述の「コミック原作」×「実写ドラマ化」作品のみならず、コミック、アニメ、実写と市場トレンドにあわせた企画選択を行うことで、店舗売上が上昇する要因となっております。また、海外市場に向けては2022年に進出した台湾市場に加え、シンガポール市場への参入を開始しました。各商圈に適した販売取扱商品を進めており、海外市場向けにトレーディングカードやフィギュアなどホビー商材の取扱いを推し進める他、現地流通や現地店舗への商品卸など流通の拡大を図っております。その結果、店舗売上は31.5百万円（前年同期間19.9百万円、前年同期比58.7%増）となり、イベントサービス全体の売上高48.2百万円（前年同期間38.9百万円、前年同期比23.9%増）と過去最高売上を更新し、大幅な成長を継続しております。

上記の施策の結果、当連結会計年度における売上高は3,897百万円（前年同期間5,004百万円、前年同期比22.1%減）、営業損失は222百万円（前年同期間営業利益130百万円）、経常損失は224百万円（前年同期間経常利益128百万円）、当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は272百万円（前年同期間当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益74百万円）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は1,853,812千円（前連結会計年度末比393,577千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,605,264千円（前連結会計年度末比469,264千円減）、固定資産が248,547千円（前連結会計年度末比75,687千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、現金及び預金が455,641千円減少、商品が46,345千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、本社及び倉庫の移転に伴い有形固定資産が43,183千円増加、差入保証金が45,986千円増加した一方、繰延税金資産が38,973千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は957,602千円（前連結会計年度末比124,850千円減）となりました。負債の内訳は、流動負債が691,972千円（前連結会計年度比26,404千円増）、固定負債は265,629千円（前連結会計年度末比151,255千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は1年内返済予定の長期借入金が49,926千円増加したこと、未払金が30,140千円増加したことに対し、未払消費税が29,399千円減少し、買掛金が27,005千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、長期借入金が151,255千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は896,209千円（前連結会計年度末比268,726千円減）となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純損失272,651千円による減少及び新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,684千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が232.0%、自己資本比率が48.2%になっております

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、455,641千円減少し、606,607千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、187,492千円（前年同期は14,155千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失231,412千円、仕入債務の減少27,062千円等による資金の減少と、棚卸資産の減少46,593千円、減価償却費35,601千円、売上債権の減少27,261千円等による資金の増加等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、136,520千円（前年同期は50,734千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出65,097千円、無形固定資産の取得による支出22,796千円、差入保証金の支払いによる支出52,096千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、134,713千円（前年同期は361,393千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出106,497千円、自己株式の取得による支出37,737千円、ストックオプションの行使による新株式の発行による収入11,368千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「世界を虜にする」というビジョン実現に向け、これまで成長戦略として掲げておりました「国内事業の深掘り」「海外事業の拡大」「新規事業の創出」の3点に引き続き取り組んでおります。当年度からは、2024年3月29日公表「株式会社テイツーとの業務提携及び第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」による各種連携を図ることで、両社の経営資源を相互に活用することで事業基盤を強化・拡充・発展させ、多様化する顧客ニーズと業界における地位向上を目指し、以下に掲げる事項を主なテーマとして収益性の向上を目指してまいります。

① 国内事業の深掘り

当社主力ECサービスでは、引き続きメディアミックス作品での限定特典施策を継続的に展開し、コミック販売の単価上昇と新規集客の増加を図るとともに、SNSやLINEを積極的に活用していくことで既存ユーザー再訪を増やし、主要KPIを高水準で維持してまいります。人気、新作アニメ、実写ドラマIPへの積極的な商品化と国内外のリアルタイムでの販売を行うとともに、テイツー社の「ふるいち」「古本市場」等のリアル店舗での販売展開も行き、両社販売チャネルを通じ新たなコミュニティ形成戦略を構築してまいります。

② 海外事業の拡大

2022年から海外市場への進出を行ってきた当社グループは、現在台湾、シンガポールをはじめとしたアジア圏でリアル店舗運営と越境EC運営を展開しております。これまでは日本国内の「マンガ展」で開催しているイベント企画商品や、当社グループが運営する「漫画全巻ドットコム」「ホーリンラブブックス」などのコミックECにて販売している特典付きコミックスを中心に取り扱っておりましたが、テイツー社のリユース商品（ホビー、トレカ等）の調達力・売買ノウハウを当社グループが展開する海外店舗に共有することで、商材と商流の拡大を推進してまいります。

③ 新規事業の創出

テイツー社との協業により、コミック以外の商品販売に本格的に着手を進めてまいります。テイツー社の強みでもあるリユース商品（ホビー、トレカ等）の調達力・販売ノウハウと、当社のIPビジネス/新刊書籍ノウハウを共有することで、当社グループの主力商材であるコミックとシナジーを生み出し、ビジネス領域の拡大を行ってまいります。

以上により、当期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高は4,559百万円（前年同期比17.0%増）と、前年度の減収から再び増収に転じるものと見込んでおります。また、利益面では連結経常損失は83百万円（前年同期間経常損失225百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は85百万円（前年同期間親会社株主に帰属する当期純損失275百万円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,248	606,607
売掛金	322,080	294,850
商品	635,644	589,299
その他	58,119	116,615
貸倒引当金	△3,564	△2,107
流動資産合計	2,074,529	1,605,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,405	61,165
減価償却累計額	△36,694	△12,594
建物(純額)	35,710	48,571
その他	66,003	108,863
減価償却累計額	△43,266	△55,804
その他(純額)	22,737	53,059
有形固定資産合計	58,447	101,630
無形固定資産		
その他	41,210	55,807
無形固定資産合計	41,210	55,807
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,973	-
その他	34,228	91,109
投資その他の資産合計	73,201	91,109
固定資産合計	172,860	248,547
資産合計	2,247,389	1,853,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,053	285,047
1年内返済予定の長期借入金	106,497	156,423
未払金	124,251	154,391
未払法人税等	6,303	210
契約負債	44,676	44,165
その他	71,786	51,734
流動負債合計	665,567	691,972
固定負債		
長期借入金	416,106	259,683
資産除去債務	779	795
その他	—	5,151
固定負債合計	416,885	265,629
負債合計	1,082,453	957,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,217	188,901
資本剰余金	513,909	522,792
利益剰余金	491,682	219,031
自己株式	△26,854	△40,577
株主資本合計	1,161,954	890,148
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	735	3,814
その他の包括利益累計額合計	735	3,814
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	1,164,935	896,209
負債純資産合計	2,247,389	1,853,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,004,262	3,897,961
売上原価	3,264,562	2,493,506
売上総利益	1,739,700	1,404,455
販売費及び一般管理費	1,609,020	1,626,863
営業利益又は営業損失(△)	130,680	△222,408
営業外収益		
受取利息	11	40
受取配当金	1	1
コイン失効益	3,471	3,302
開発支援金	-	909
保険金収入	-	748
受取手数料	573	325
その他	719	1,384
営業外収益合計	4,776	6,711
営業外費用		
支払利息	5,286	7,064
為替差損	1,335	819
その他	422	502
営業外費用合計	7,044	8,386
経常利益又は経常損失(△)	128,411	△224,082
特別利益		
固定資産売却益	-	218
特別利益合計	-	218
特別損失		
減損損失	18,936	-
事務所移転費用	-	5,242
固定資産除却損	4	2,305
特別損失合計	18,940	7,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	109,470	△231,412
法人税、住民税及び事業税	37,952	2,265
法人税等調整額	△2,847	38,973
法人税等合計	35,105	41,238
当期純利益又は当期純損失(△)	74,365	△272,651
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	74,365	△272,651

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,365	△272,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	735	3,079
その他の包括利益合計	735	3,079
包括利益	75,101	△269,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,101	△269,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,556	491,248	417,316	—	1,069,121	—	—	2,246	1,071,367
当期変動額									
新株の発行	22,661	22,661	—		45,322				45,322
親会社株主に帰属する当期純利益			74,365		74,365				74,365
自己株式の取得				△26,854	△26,854				△26,854
自己株式の処分									
自己株式処分差益									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						735	735	—	735
当期変動額合計	22,661	22,661	74,365	△26,854	92,833	735	735	—	93,568
当期末残高	183,217	513,909	491,682	△26,854	1,161,954	735	735	2,246	1,164,935

当連結会計年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,217	513,909	491,682	△26,854	1,161,954	735	735	2,246	1,164,935
当期変動額									
新株の発行	5,684	5,684	—		11,368				11,368
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△272,651		△272,651				△272,651
自己株式の取得				△37,737	△37,737				△37,737
自己株式の処分				24,015	24,015				24,015
自己株式処分差益		3,199			3,199				3,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,079	3,079	—	3,079
当期変動額合計	5,684	8,883	△272,651	△13,722	△271,806	3,079	3,079	—	△268,726
当期末残高	188,901	522,792	219,031	△40,577	890,148	3,814	3,814	2,246	896,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	109,470	△231,412
減価償却費	21,675	35,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△719	△1,456
受取利息	△12	△41
支払利息	5,286	7,064
固定資産除売却損益(△は益)	4	2,087
減損損失	18,936	—
売上債権の増減額(△は増加)	44,410	27,261
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,545	46,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,925	△27,062
未収入金の増減額(△は増加)	827	10,921
未払金の増減額(△は減少)	545	29,512
契約負債の増減額(△は減少)	7,125	△511
その他	8,481	△58,962
小計	126,560	△160,403
利息及び配当金の受取額	12	41
利息の支払額	△5,792	△6,952
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△106,624	△20,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,155	△187,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,654	△65,097
無形固定資産の取得による支出	△29,701	△22,796
有形固定資産の売却による収入	—	218
差入保証金の差入による支出	△1,379	△52,096
差入保証金の返還による収入	—	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,734	△136,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,074	△106,497
株式の発行による収入	45,322	11,368
自己株式の取得による支出	△26,854	△37,737
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,393	△134,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	3,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,989	△455,641
現金及び現金同等物の期首残高	737,259	1,062,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,248	606,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	952.87円	730.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	60.37円	△223.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.46円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	74,365	△272,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	74,365	△272,651
普通株式の期中平均株式数(株)	1,231,814	1,219,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	109,088	—
(うち新株予約権(株))	(109,088)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）に関し、2024年4月15日に払込手続きが完了いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 本第三者割当の概要

(1) 払込期日	2024年4月15日
(2) 発行新株式数	普通株式300,000株
(3) 発行価額	1株につき金1,068円
(4) 調達式の額	320,400,000円
(5) 資本組入額の総額	160,200,000円
(6) 募集又は割当て方法	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社テイツー 300,000株

2. 本第三者割当による発行済株式数総数及び資本金の額の推移

(1) 増資前の発行済株式総数	1,258,100株（増資前資本金 188,901,000円）
(2) 増資による増加株式総数	300,000株（増加資本金 160,200,000円）
(3) 増資後の発行済株式総数	1,558,100株（増資後資本金 349,101,000円）